

平成 29 年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

平成 29 年度 事業計画

平成 29 年 4 月 1 日

）

平成 30 年 3 月 31 日

I 基本方針

平塚市は、超高齢社会において高齢者がいつまでも生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めています。

平塚市生きがい事業団は、健康で働く意欲のある高齢者が、働くことを通じて生きがいを得るとともに、今まで培った経験や知識を地域社会に役立て、会員が社会の担い手になることにより、超高齢社会が抱える課題解決の一端を担ってきました。

今、事業団を取り巻く社会経済環境は、リーマンショック以前に比して大きく変化し、事業団の運営は少なからず影響を受けています。

事業団収益は、新規就業開拓、派遣事業、自主事業等に力を入れるも、大きな増収にはつながらず、国・市の補助金もかつての 3 分の 2 となっています。

また、就業の基盤である会員数は、高年齢者の継続雇用制度によって新規入会者数が伸び悩み、会員平均年齢も高齢化しています。

このような状況の中で、事業団は、平成 29 年度から 33 年度までを計画期間とする第 4 次中期計画を策定しました。この計画は、事業団が抱えている課題を解決し、事業を着実に進めるための指針とするものです。

平成 29 年度は、第 4 次中期計画の初年度となります。そこで、中期計画の各項目を踏まえるとともに、特に重要な課題である会員数増加、適正就業推進について重点的に取り組み、事業団の充実に努めてまいります。

II 実施計画

1. 会員数増加と会員のスキルアップ

(1) 新規会員の加入促進

- 会員数 1,770 人を目指して月 2 回の会員登録説明会を実施します。
- PR 手段を多角的に活用し、会員の加入につなげます。

(2) 退会会員の抑制

- 会員が望む様々な就業条件への対応策を研究し、就業率の向上を図ります。
- 親睦交流活動等の奨励や会員の声への対応等による退会抑止策を研究します。
- 就業定年年齢について検討します。

(3)女性会員の増強

○女性会員のネットワークを活用し、女性の入会増を図ります。

(4)研修会、講習会の実施

○研修会・講習会の実施により、就業に必要な技術技能の習得やマナーの向上を図ります。

・新規就業者接遇研修、家事援助サービス研修、技能向上研修、安全管理講習の開催

○研修参加者の増加に努めます。

2. 組織機能の強化

(1)会員役員会を中心とした事業運営の仕組みづくり

○「自主・自立、共働・共助」を更に進めるため、会員役員会を中心とした事業運営の体制を検討します。

(2)地区班、職群班の活用

○活動休止地区班の会員と協力して、活動再開を図ります。

○地区班役員の活動をサポートし、役員担い手不足解消を側面から支援します。

○職群班が持つ情報や経験を活用して、事業団運営に役立てます。

○地区班や職群班等が行うボランティア活動の支援に努めます。

(3)事務局体制の整備と職員育成

○事業団の継続的、効率的運営のため、事務局組織、職員体制、事務分担について、最良の体制を常に検討します。

○業務遂行に必要な職員研修を実施します。

3. 健全な運営と財政的自立

(1)健全運営の推進

○公益財団法人として、法令順守と適切な財務運営に努めます。

(2)財政基盤の確立

○事務費率の検討を行います。

○国・市補助金の確保に努めます。

(3)効率的運営と経費節減

○常に経費削減と事務の効率化を念頭において事業運営を行います。

4. 就業機会の拡大

(1)就業機会の拡大による生きがい就業の充実

○会員・役職員が、1人1件PR運動等による就業開拓活動を展開し、仕事の受注増に取り組みます。

○市からの受注拡大を目指して、情報収集と事業団周知に努めます。

(2)介護予防・日常生活支援総合事業、軽作業代行・通院介助事業の受注拡大

○地域に根差した活動として、高齢者をサポートする事業の受注拡大に努めます。

5. 就業の適正化

(1)業務精査による就業適正化の推進

○就業の実態を点検し、就業形態の適正化に努めます。

(2)ワークシェアリングの推進による就業率の向上

○就業におけるワークシェアやローテーションを進め、年間就業率66.5%を目指します。

(3)就業情報の提供

○就業相談会の実施や就業情報の公開により希望会員を募ることで、ワークシェアを進めます。

6. 情報の発信

(1)会員への事業団情報提供の充実と市民への事業団活動PRの推進

○会員が事業団運営に参加する第1歩として、事業団情報の提供に努めます。

○事業団まつり、公民館まつり、市役所1階多目的スペースでのPR、ボランティア活動の展開等を通じて、事業団周知に努めます。

○多様な広報媒体を多角的に活用して、事業団をアピールします。

7. 行政・地域関係団体との連携

(1)平塚市等との連携、情報交換、要望活動の実施

○市長との面談や市関係部局との情報交換を通じて、事業団運営の現状を伝えます。

(2)社会福祉協議会等の地域関係団体との連携

○地域団体との情報交換等により、地域に必要なサービスを発掘します。

8. 安全対策

(1)就業中の安全対策充実と、会員への安全意識の徹底

○安全管理委員会の定例開催と安全パトロールの実施により、会員の安全就業を推進します。

○「安全はすべてに優先する」意識を、会員・職員に徹底します。

平成 29 年度 予算書

平成 29 年 4 月 1 日

}

平成 30 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	612,686,000	614,715,000	△ 2,029,000
受取配分金	534,000,000	535,300,000	△ 1,300,000
受取材料費等	36,500,000	37,126,000	△ 626,000
受取事務費	42,186,000	42,289,000	△ 103,000
労働者派遣事業等受託収益	2,500,000	1,800,000	700,000
労働者派遣事業等受託収益	2,500,000	1,800,000	700,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	1,026,000	0	1,026,000
介護予防保険報酬収益	1,026,000	0	1,026,000
管理受託事業収益	995,895	1,003,872	△ 7,977
技能センター維持管理業務受託収益	995,895	1,003,872	△ 7,977
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	300,000	300,000	0
正会員受取入会手續手数料	300,000	300,000	0
受取補助金等	29,000,000	29,000,000	0
受取連合交付金	14,500,000	14,500,000	0
受取(市)補助金	14,500,000	14,500,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	10,000	10,000	0
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	0	0	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	646,521,395	646,832,372	△ 310,977
(2) 経常費用			
事業費	640,282,185	640,828,803	△ 546,618
支払配分金	534,666,000	535,300,000	△ 634,000
支払材料費等	29,500,000	31,050,000	△ 1,550,000
給料手当	26,000,000	24,000,000	2,000,000
期末勤勉手当引当金繰入額	2,133,000	2,132,705	295
臨時雇賃金	16,200,000	14,970,000	1,230,000
退職給付引当金繰入額	1,670,000	3,346,310	△ 1,676,310
法定福利費	6,000,000	5,300,000	700,000
福利厚生費	330,000	320,000	10,000
会議費	70,000	70,000	0
旅費交通費	60,000	40,000	20,000
通信運搬費	2,630,670	2,466,710	163,960
減価償却費	3,151,686	3,711,274	△ 559,588
什器備品費	150,000	150,000	0
消耗品費	508,000	508,000	0
修繕費	300,000	400,000	△ 100,000
印刷製本費	1,960,000	1,960,000	0
光熱水料費	710,400	830,400	△ 120,000
賃借料	1,813,424	1,507,376	306,048
保険料	3,650,180	3,839,000	△ 188,820
諸謝金	788,000	1,208,000	△ 420,000
租税公課	3,123,500	2,913,500	210,000

収 支 予 算 書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
支払負担金	35,000	35,000	0
組織活動助成費	665,000	615,000	50,000
委託費	3,987,325	3,965,528	21,797
教材費	50,000	30,000	20,000
支払手数料	90,000	90,000	0
補償金	30,000	50,000	△ 20,000
雑費	10,000	20,000	△ 10,000
管理費	8,275,994	8,133,438	142,556
役員報酬	3,864,400	3,914,400	△ 50,000
期末勤勉手当引当金繰入額	141,000	140,835	165
法定福利費	590,000	590,000	0
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	15,000	15,000	0
通信運搬費	85,000	99,250	△ 14,250
減価償却費	454,358	420,273	34,085
什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	180,000	150,000	30,000
修繕費	50,000	30,000	20,000
印刷製本費	90,000	90,000	0
光熱水料費	178,000	208,000	△ 30,000
賃借料	348,360	387,768	△ 39,408
保険料	33,000	33,000	0
諸謝金	30,000	30,000	0
支払負担金	258,500	258,200	300
委託費	1,703,376	1,561,712	141,664
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	30,000	30,000	0
雑費	75,000	25,000	50,000
経常費用計	648,558,179	648,962,241	△ 404,062
当期経常増減額	△ 2,036,784	△ 2,129,869	93,085
2. 経常外増減の部			
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	1,000	1,000	0
車両運搬具売却損	1,000	1,000	0
固定資産除却損	1,000	0	1,000
什器備品除却損	1,000	0	1,000
経常外費用計	2,000	1,000	1,000
当期経常外増減額	△ 2,000	△ 1,000	△ 1,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,038,784	△ 2,130,869	92,085
一般正味財産期首残高	62,501,544	63,318,098	△ 816,554
一般正味財産期末残高	60,462,760	61,187,229	△ 724,469
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	62,462,760	63,187,229	△ 724,469

収 支 予 算 書 (注記)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	3,700,000	2,500,000	1,200,000
減価償却引当資産取崩収入	3,700,000	2,500,000	1,200,000
投資活動収入計	3,700,000	2,500,000	1,200,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	3,700,000	2,500,000	1,200,000
車両運搬具購入支出	2,500,000	2,500,000	0
什器備品購入支出	1,200,000	0	1,200,000
特定資産取得支出	1,670,000	4,598,661	△ 2,928,661
退職給付引当資産取得支出	1,670,000	3,346,310	△ 1,676,310
減価償却引当資産取得支出	0	1,252,351	△ 1,252,351
投資活動支出計	5,370,000	7,098,661	△ 1,728,661
投資活動収支差額	△ 1,670,000	△ 4,598,661	2,928,661
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
貸付金返還収入	3,020,000	2,020,000	1,000,000
労働者派遣事業貸付金返還収入	3,000,000	2,000,000	1,000,000
預託金戻り収入	20,000	20,000	0
借入金収入	23,000,000	23,000,000	0
(市)借入金収入	13,000,000	13,000,000	0
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
リース債務収入	6,084,720	0	6,084,720
リース債務取得収入	6,084,720	0	6,084,720
財務活動収入計	32,104,720	25,020,000	7,084,720
<財務活動支出>			
貸付金支出	3,020,000	2,020,000	1,000,000
労働者派遣事業貸付金支出	3,000,000	2,000,000	1,000,000
預託金支出	20,000	20,000	0
借入金返済支出	23,000,000	23,000,000	0
(市)借入金返済支出	13,000,000	13,000,000	0
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	7,301,664	1,136,520	6,165,144
リース資産購入支出	6,084,720	0	6,084,720
リース資産債務返済支出	1,216,944	1,136,520	80,424
財務活動支出計	33,321,664	26,156,520	7,165,144
財務活動収支差額	△ 1,216,944	△ 1,136,520	△ 80,424
当期収支差額	△ 2,886,944	△ 5,735,181	2,848,237

2 借入金について、平塚市からの短期借入金限度額は13,000,000円、平塚信用金庫からの短期借入金限度額は10,000,000円とする。

3 債務負担額

平成30年度	1,216,944円
平成31年度	1,216,944円
平成32年度	1,216,944円
平成33年度	1,216,944円

収支予算書内訳表
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	シルバー人材センター事業 高齢者活用・地域世代サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業			
Ⅰ一般正味財産増減の部								
Ⅰ.経常増減の部								
(1)経常収益								
受取事業収益	570,500,000	34,065,000	0	0	0	604,565,000	8,121,000	612,686,000
受取配分金	534,000,000	0	0	0	0	534,000,000	0	534,000,000
受取材料費等	36,500,000	0	0	0	0	36,500,000	0	36,500,000
受取事務費	0	34,065,000	0	0	0	34,065,000	8,121,000	42,186,000
労働者派遣事業等受取収益	0	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000
労働者派遣事業等受託収益	0	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000
有料職業紹介事業受取収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
介護予防日常生活支援総合事業収益	0	0	0	0	1,026,000	1,026,000	0	1,026,000
介護予防生活支援総合事業収益	0	0	0	0	1,026,000	1,026,000	0	1,026,000
管理受託事業収益	0	0	0	995,895	0	995,895	0	995,895
技能協力維持管理業務受託収益	0	0	0	995,895	0	995,895	0	995,895
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	500	500
受取会費	0	150,000	0	0	0	150,000	150,000	300,000
正会員受取人會手續手数料	0	150,000	0	0	0	150,000	150,000	300,000
受取補助金等	0	14,176,000	14,824,000	0	0	29,000,000	0	29,000,000
受取重交付金	0	7,088,000	7,412,000	0	0	14,500,000	0	14,500,000
受取(市)補助金	0	7,088,000	7,412,000	0	0	14,500,000	0	14,500,000
受取寄附金	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
受取寄附金	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経常収益計	570,500,000	50,893,000	14,824,000	995,895	1,026,000	638,238,895	8,282,500	646,521,395
(2)経常費用								
事業費	563,450,000	53,736,136	21,147,924	922,125	1,026,000	640,282,185	0	640,282,185
支払配分金	534,000,000	0	0	0	666,000	534,666,000	0	534,666,000
支払材料費等	29,450,000	0	0	0	50,000	29,500,000	0	29,500,000
給料手当	0	14,000,000	12,000,000	0	0	26,000,000	0	26,000,000
期末勤労手当引当金繰入額	0	2,133,000	0	0	0	2,133,000	0	2,133,000
臨時雇賃金	0	12,070,000	3,900,000	0	230,000	16,200,000	0	16,200,000
退職給付引当金繰入額	0	1,670,000	0	0	0	1,670,000	0	1,670,000
法定福利費	0	3,000,000	3,000,000	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福利厚生費	0	330,000	0	0	0	330,000	0	330,000
会議費	0	70,000	0	0	0	70,000	0	70,000
旅費交通費	0	60,000	0	0	0	60,000	0	60,000
通信運搬費	0	2,630,670	0	0	0	2,630,670	0	2,630,670
減価償却費	0	3,151,686	0	0	0	3,151,686	0	3,151,686
什器備品費	0	150,000	0	0	0	150,000	0	150,000
消耗品費	0	328,000	180,000	0	0	508,000	0	508,000
修繕費	0	100,000	200,000	0	0	300,000	0	300,000
印刷製本費	0	1,710,000	250,000	0	0	1,960,000	0	1,960,000
光熱水料費	0	710,400	0	0	0	710,400	0	710,400
賃借料	0	948,212	865,212	0	0	1,813,424	0	1,813,424
保険料	0	3,650,180	0	0	0	3,650,180	0	3,650,180
諸謝金	0	557,000	201,000	0	30,000	788,000	0	788,000
租税公課	0	3,123,500	0	0	0	3,123,500	0	3,123,500
支払負担金	0	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000
組織活動助成費	0	665,000	0	0	0	665,000	0	665,000

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	就業機会提供事業		シルバー人材センター事業		管理受託事業				
	就業機会確保事業	高齢者活用・現役世代サポート事業	高齢者活用・現役世代サポート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業				
委託費	0	0	551,712	922,125	20,000	3,987,325	0	3,987,325	
教材費	0	20,000	0	0	30,000	50,000	0	50,000	
支払手教科	0	90,000	0	0	0	90,000	0	90,000	
補償金	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000	
雑費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
管理費	0	0	0	0	0	0	8,275,994	8,275,994	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	3,864,400	3,864,400	
期末勤劬手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	141,000	141,000	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	590,000	590,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	85,000	85,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	454,358	454,358	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	90,000	90,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	178,000	178,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	348,360	348,360	
保険料	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	258,500	258,500	
委託費	0	0	0	0	0	0	1,703,376	1,703,376	
支払手教科	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	75,000	75,000	
経常費用計	563,450,000	53,736,136	21,147,924	922,125	1,026,000	640,282,185	8,275,994	648,558,179	
当期経常増減額	7,050,000	△ 2,843,136	△ 6,323,924	73,770	0	△ 2,043,290	6,506	△ 2,036,784	
2. 経常外増減の部									
(2) 経常外費用									
固定資産売却損	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
車両運搬具売却損	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
什器備品売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
車両運搬具除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	
什器備品除却損	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
経常外費用計	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	
当期経常外増減額	0	△ 2,000	0	0	0	△ 2,000	0	△ 2,000	
当期一般正味財産増減額	7,050,000	△ 2,845,136	△ 6,323,924	73,770	0	△ 2,045,290	6,506	△ 2,038,784	
一般正味財産期首残高						51,505,770	10,995,774	62,501,544	
一般正味財産期末残高						49,460,480	11,002,280	60,462,760	
II 指定正味財産増減の部									
(1) 収益									
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 費用									
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高						0	2,000,000	2,000,000	
指定正味財産期末残高						0	2,000,000	2,000,000	
III 正味財産期末残高						49,460,480	13,002,280	62,462,760	

